

(一社) 東京都産業資源循環協会における令和4年度労働災害防止計画

1. はじめに

全国産業資源循環連合会（以下、「連合会」という。）においては令和2年度からの3年間を期間とする「産業廃棄物処理業における第2次労働災害防止計画（以下、「第2次労働災害防止計画」という。）」を策定し、全国で令和4年に平成24年～26年の実績平均に比して20%減である死傷災害996人、死亡災害16人を下回ることを目標に掲げている。

この目標達成に向けて、東京都内の労働災害の発生状況、安全衛生活動のアンケート調査結果から、当協会が令和4年度に実施すべき事項を定め、会員企業が一体となり労働災害防止対策を積極的に推進し、会員企業の安全衛生水準のなお一層の底上げを図っていくものとする。

2. 目標

(1) 令和4年の死亡者数をゼロにする。

(2) 令和4年の休業4日以上の死傷者数を平成24～26年の実績平均に比して、20%以上減少させる。

(平成24～26年の平均84人→令和4年を67人以下に)

労働災害統計（東京局内分）

業種		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
産業廃棄物	死亡	0	3	1	1	0	1	0	0	0	1
	休業4日以上	85	- (79)	- (83)	- (91)	- (70)	- (98)	- (106)	- (113)	- (107)	- (115)
	死亡・休業4日以上	-	82	84	92	70	99	106	113	107	116
	平成24～26年の平均死傷者数	(85+82+84)/3=84			-	-	-	-	-	-	-
安全衛生活動 現状調査票	死亡者数						1	0	0	0	
	4日以上の休業者数						51	52	58	70	
	調査票報告企業数						177	159	175	151	

※ 令和3年の死亡・休業4日以上の全国計は、1,506人

※ 安全衛生活動現状調査票は、当協会による、4月1日から3月31日での調査である

3. 重点実施事項

安全衛生規程を作成している会員企業数を増加させる。

4. 令和4年度活動目標

【基本活動目標】

当初計画策定の際に使用した平成28年度の安全衛生活動の現状調査把握の集計結果の数値に対して3倍(300%)とする。

2. の「目標」を達成するために令和4年度における活動目標を次のとおり設定する。
※令和3年度の安全衛生活動のアンケート調査とは、令和3年4月1日～令和4年3月31日(予定も含む)の実績です。

〈重点実施事項〉

(1) 安全衛生規程を作成又は作成を予定している会員企業を前年度に比して、76%以上増加させる。

(令和3年度65社→令和4年度114社以上に)

(2) 会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数を前年度に比して、51%以上増加させる。

(令和3年度151社→令和4年度228社以上に)

(3) 協会が実施する安全衛生事業を認知している会員企業を前年度に比して、57%以上増加させる。

(令和3年度138社→令和4年度216社以上に)

(4) 連合会ホームページで提供している安全衛生情報を認知している会員企業を前年度に比して、32%以上増加させる。(過去の最高達成率314%(対28年度比)と同等にする)

(令和3年度103社→令和4年度135社以上に)

(5) 法令に基づく安全衛生管理体制を構築又は構築を予定している会員企業を前年度に比して、49%以上増加させる。

(令和3年度131社→令和4年度195社以上に)

(6) 協会が実施する安全衛生研修会の参加人数(参加予定を含む)を前年度に比して、86%以上増加させる。

(令和3年度68社→令和4年度126社以上に)

※ただし、新型コロナウイルス感染防止のため、研修会の参加定数を減らした場合はこの限りではない。

(7) 安全衛生パトロールを実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比して、67%以上増加させる。

(令和3年度99社→令和4年度165社以上に)

(8) ヒヤリ・ハット活動を実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比して、57%以上増加させる。

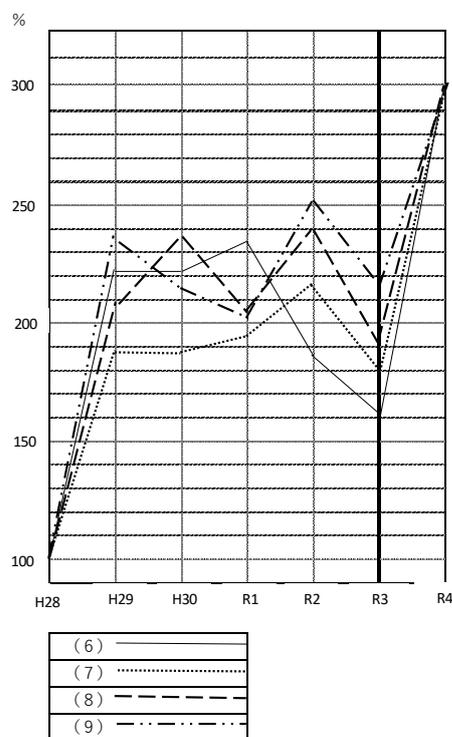
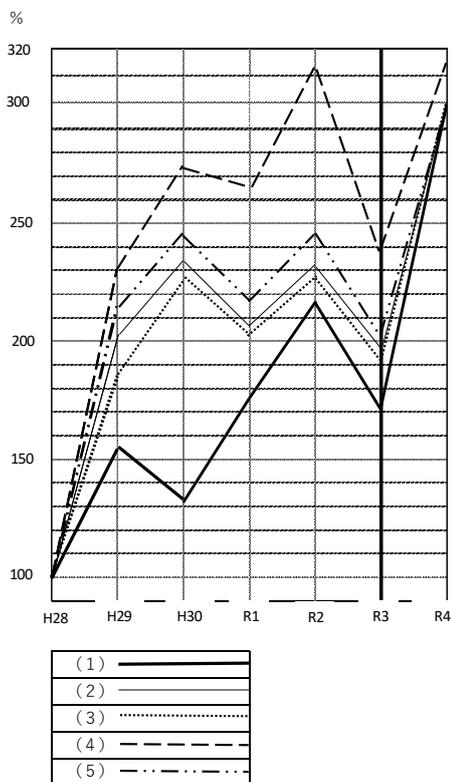
(令和3年度 109社→令和4年度 171社以上に)

(9) リスクアセスメントを実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比して、39%以上増加させる。

(令和3年度 76社→令和4年度 105社以上に)

目標事項									R4年度目標		
	H28年度 (社)	H29年度 (社)	H30年度 (社)	R1年度 (社)	R2年度 (社)	R3年度 (社)	R3/H28 (%)	R3/H28の R3年度 目標 (%)	R3年度 目標の達成 可○ 否×	R4/H28 (%)	R4年度 実数 (社)
(1)	38	59	50	68	83	65	171	300	×	300	114
(2)	76	154	177	159	175	151	199	300	×	300	228
(3)	72	133	164	146	164	138	192	300	×	300	216
(4)	43	99	117	115	135	103	240	314	×	314	135
(5)	65	139	158	142	159	131	202	300	×	300	195
(6)	42	93	93	98	79	68	162	300	×	300	126
(7)	55	104	104	107	120	99	180	300	×	300	165
(8)	57	119	136	118	137	109	191	300	×	300	171
(9)	35	83	76	71	88	76	217	300	×	300	105

は重点実施事項である



5. 令和4年度活動目標を達成するための当協会における取り組み

4. (1)～(9)に示す「活動目標」を達成するために具体的方策は次のとおり設定する。

〈重点実施事項〉

(1) 会員企業における安全衛生規程の整備を図る。

- ① 理事、委員等、指導的立場にある企業の方々の整備状況を把握し、安全衛生規程の事例として会員企業に紹介する。
- ② 研修会、会報誌、ホームページ等を通じて、安全衛生規程の必要性を周知する。
- ③ 連合会ホームページで公開している「安全衛生規程作成支援ツール」を周知するとともに、説明会を開催し、使い方を説明する。
- ④ 「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」を教材とした研修会を開催し、安全衛生規程に関する理解を深める。

(2) 会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数増加を図る。

- ① 会報誌とメールを併用して会員企業へ周知し、回答数増加に努める。
- ② 会員企業へ回答の協力を繰り返し依頼する。
- ③ 研修会、協会ホームページ等を通じて協力を呼びかける。
- ④ 定期的に安全衛生推進委員会を開催し、本調査の推進を図る。

(3) 協会が実施する安全衛生事業の認識を向上させる。

- ① 当協会が実施する安全衛生事業について、ホームページ、会報誌、メール等で会員企業への情報提供を行う。
- ② 当協会の安全衛生活動を周知するためのポスターを作成する。
- ③ 会長が、労働安全を高めることへの強い意識を宣言し、理事・会員企業等に対して、安全衛生に係る活動の強化を呼びかける。
- ④ 労働基準監督署と連携し、地域の労働災害の現状や特徴等について情報収集し、労働災害事例等の提供により、事業者の安全に対する意識を高める。
- ⑤ 定期的に安全衛生推進委員会を開催し、安全衛生事業の推進を図る。
- ⑥ 安全衛生に係る優良な事業場を表彰する。
- ⑦ 安全衛生ポスターに社団名を入れて会員企業に配布する。
- ⑧ 会員企業から安全衛生標語を募集し、優秀な作品を表彰およびポスターの作製をして会員企業に配布する。

(4) 連合会が提供している安全衛生活動の支援ツールの認識を向上させる。

- ① 連合会が作成した「安全衛生啓発パンフレット」を活用する等、事業者に対し、連合会のホームページに公開している安全衛生支援ツールを研修会、会報誌、ホームページ等を通じて、認識させる。
- ② ホームページに連合会安全衛生サイト (https://www.zensanpairen.or.jp/di_sposal/safety) へのリンクを張る。
- ③ 「安全衛生規程作成支援ツール」、「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」の使い方を説明する。

- (5) 会員企業における安全衛生管理体制の構築を図る。
- ① 理事、委員等、指導的立場にある企業の方々の構築状況を把握し、安全衛生管理体制の事例として会員企業に紹介する。
 - ② 労働安全衛生法で事業場規模別に規定されている安全衛生管理体制について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
 - ③ 連合会が作成した「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」及び「安全衛生規程作成支援ツール」の活用について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
- (6) 安全衛生研修会の参加者増加を図る。
- ① 定期刊行している会報誌とメールで会員企業への周知徹底を図る。
 - ② 会員企業あて文書にチラシを同封する等、全会員企業への周知を図る。
 - ③ 研修会参加者に対しアンケートを実施する等、参加者からの声を十分に分析し、研修会の実施内容や回数、開催時間等を検討する。
 - ④ 会員企業が取り組んでいる安全衛生事業の情報・資料を収集し、事業場の好事例発表等を通じて、有益な安全衛生情報を提供する。
 - ⑤ 関係監督官庁（労働局、労働基準監督署等）に講師を依頼し、内容の充実化を図る。
 - ⑥ オンライン研修会の開催も考慮する。
- (7) 会員企業における安全衛生パトロールの実施を図る。
- ① 連合会が作成した「安全衛生チェックリスト」の活用について、理事会、各種委員会、研修会等で説明するほか、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
 - ② 会員企業の中から安全衛生の専門家として選任した安全衛生推進委員が、連合会が作成した「安全衛生チェックリスト」を参考に、現場安全パトロールや個別指導等、会員企業をはじめとした事業者への指導を行う。
 - ③ 適正処理自主管理パトロールに併せ、安全衛生パトロールを実施する。
 - ④ 会員企業における安全衛生パトロールによる改善事例等の情報を収集し、導入が遅れがちな会員企業への支援として、情報提供する。
 - ⑤ 各企業のトップが関与して安全衛生パトロールを行うことを呼びかける。
 - ⑥ 労働局との共同パトロールを考える。
- (8) 会員企業におけるヒヤリ・ハット活動の実施を図る。
- ① 連合会が作成した「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」の活用方法について、理事会、各種委員会で説明するほか、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
 - ② ホームページに次の有用なサイトへのリンクを張る。
 - 厚生労働省 職場のあんぜんサイト「災害事例」
(https://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen/sai/saigai_index.html)
 - 連合会 安全衛生サイト「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」
(<https://www.zensanpairon.or.jp/hiyari/home.html>)
 - ③ 会員企業等から「ヒヤリ・ハット事例」を収集し、それを広く情報提供する。

(9) 会員企業におけるリスクアセスメントの実施を図る。

- ① 厚生労働省・中央労働災害防止協会が作成した産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメントマニュアル及び連合会が作成した講義用パワーポイントを活用し、会員企業におけるリスクアセスメント定着に向けた研修会を継続的に実施する。
- ② 会員企業におけるリスクアセスメントによる改善事例等の情報を収集し、導入が遅れがちな会員企業への支援として情報提供する。
- ③ ホームページに次の有用なサイトへのリンクを張る。
 - 厚生労働省 職場のあんぜんサイト「リスクアセスメントの実施支援システム」
(https://anzeninfo.mhlw.go.jp/risk/risk_index.html)
 - 連合会 安全衛生サイト
(<https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/safety>)

会員企業が実施する取り組み事例
(1) 経営トップによる所信表明 (2) 労働安全衛生規程の整備 (3) 安全衛生管理体制の構築 (4) 安全衛生教育の徹底 (5) 労働災害の未然防止対策 (安全衛生パトロール、ヒヤリ・ハット活動、リスクアセスメント)

6. 目標達成状況の検証

令和4年11月～12月に現状把握調査を実施し、目標達成状況を検証する。

(参考)

◆令和3年11月25日～令和4年1月17日にアンケートをご提出いただいた会員企業(151社)

会社名	会社名	会社名
(株)アーバンサービス	(株)木村建設	高嶺清掃(株)
(株)アイザック	キムラ工業(株)	竹内運輸工業(株)
相田化学工業(株)	(有)峡南環境サービス	(株)タケエイ
(株)IWD	クリーンサービス(株)	(株)田治
(株)旭化工	栗原興業(株)	(有)タスク
(株)朝田商會	(株)黒姫	(株)調布清掃
(株)アドベル	(株)京葉興業	都築鋼産(株)
有明興業(株)	(株)小池建材	(株)ティーエムハンズ
(株)アンカーネットワークサービス	(株)江栄	ティー・ビー・ロジスティックス(株)
(株)五十嵐商会	鴻池運輸(株)	(株)東亜オイル興業所
石崎産業(株)	(株)向洋	(株)東海運輸
(株)ウチダ	コスモ理研(株)	東京エコリサイクル(株)
栄和清運(株)	(株)小早川運輸	(株)東京クリアセンター
永和鉄鋼(株)	(有)権田商事	東京産資源(株)
エース産業(株)	(有)榊原商店	東京ボード工業(株)
(株)エコ・クリーン	(有)さくら総業	東港金属(株)
(株)エコ・ファクトリー	三英オフィスサービス(株)	東光建設(株)
エコロジャパン(株)	(株)三凌商事	東都運業(株)
(株)エコワスプラント	三和興業(有)	(株)東武クリエイティブ
(株)エバーグリーンライン	J&T環境(株)	(株)都市環境エンジニアリング
(株)大藏	JWケミテック(株)	(株)利根川産業
太田商事(株)	(株)首都圏環境美化センター	(株)トリテ
大谷清運(株)	(株)昇鋭	(有)長岡商店
(株)オガワエコノス	白井運輸(株)	中田屋(株)
(有)小作物産	白井エコセンター(株)	中野運輸(株)
小田商事(株)	(株)新開トランスポートシステムズ	(株)仲村工業
(株)小野組	(株)シンシア	中村産業(株)
鹿島環境エンジニアリング(株)	(有)新城重機	那須興産(株)
(株)かじわら	新和環境(株)	(有)那須野商店
(株)加藤商事	(株)スリーピングサービス	(株)ナリタ解体工事
加藤商事(株)	杉村運輸(株)	(株)ナンセイ
(株)要興業	S.P.E.C.(株)	(株)日成ストマック・トーキョー
(株)カネテツ	成友興業(株)	(株)ニッソー
(株)川上商店	(株)関商店	(株)日本シューター
(株)環境テコム	(株)第一グリーン	(株)日本シルバー
関東名鉄運輸(株)	(有)高興	日本設備保全(株)
企業組合 労協センター事業団	高俊興業(株)	(株)ハイシステム

会社名	会社名	会社名
(株)ハチオウ	ベル・テック(株)	(株)メッドトラスト東京
(株)浜田	(株)豊和商事	(株)山一商事
(有)原島組	(株)ホーフ	山大物産(株)
(株)春江	(株)VOLTA	山田設備工業(株)
光が丘運輸(株)	(株)まごころ清掃社	(株)ヤマタネロジスティクス
(株)ビクトリー	(株)増淵商店	(株)ヨシモリ
比留間運送(株)	松島運輸(株)	(株)ヨドセイ
(株)フォレスト	松田運送(株)	(株)リーテム
(株)福井商店	(有)松村組	(株)リサイクル・ネットワーク
富士建興(株)	松村ダスト(有)	リサイディアコーポレーション(株)
(株)富士総業開発	(有)丸保商店	(株)リスト
(株)藤原土建	三宅島建設工業(株)	(株)リバース
(有)フロンティア	都清掃(株)	(五十音順)
(株)ペエックス	メジャーヴィーナス・ジャパン(株)	